

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-14-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	14 目		
事業名称	下水道事業会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	41,074,493					41,074,493
補助事業 単独事業						0
令和3年度	39,648,373					39,648,373
増△減	1,426,120	0	0	0	0	1,426,120

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	44,880,863	43,396,775	38,728,906	41,485,115	41,485,115	41,485,115
算 市債+一般財源	44,880,863	43,396,775	38,728,906	41,485,115	41,485,115	41,485,115
決 事業費	44,887,524	43,018,775	38,735,206			
算 市債+一般財源	44,887,524	43,018,775	38,735,206			

事業概要	総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」等に基づき、下水道事業会計への繰出金（雨水処理経費・行政的経費等）について、計上します。							
事業開始年度	昭和39年							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の2第1項、第17条の3、第18条第1項							
事業目的・効果 (必要性)	雨水公費・汚水私費の原則により、都市の浸水防止等都市機能の保全などを目的とした雨水処理経費や公共用水域の汚濁防止等の行政目的を達成するための経費は一般会計が負担し、原因者が特定できる経費は使用料で負担すべきとされています。また、繰出基準に定めるもののほか、行政目的を達成するために負担している経費（下水道使用料の減免、災害用ハマッコトイレ事業、海外水ビジネス展開支援事業）についても下水道事業会計への繰出しを行うことにより、下水道事業会計の経営の健全化を促進し、その経営基盤の強化を図っています。							
根拠・データ等	地方公営企業繰出金について等に基づき、以下項目の対象事業費を積み上げ ○雨水処理に要する資本費（減価償却費・支払利息等）及び維持管理費に相当する額 ○特定施設の設置の届出の受理、計画変更命令、改善命令等に関する事務、排水設備等の検査に関する事務及び除害施設に係る指導監督に関する事務に要する経費に相当する額 ○水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ○計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ○下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費（特定排水に係るものを除く）に相当する額の一部（2分の1を基準） ○緊急下水道整備特定事業実施要綱による実施された事業に係る下水道事業債並びに平成5年度の国庫補助負担率の恒久化に伴い、平成12年度までに許可された下水道事業債（特例措置分）の元利償還金に相当する額等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	3条基準内	39,816,158	38,372,177	1,443,981	雨水処理に要する維持管理費の増等
②	3条基準外	715,610	614,536	101,074	災害用ハマッコトイレ事業費の増等	
③	4条基準内	542,725	661,660	△ 118,935	特例措置分元金償還金の減等	
	細事業合計	41,074,493	39,648,373	1,426,120		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	檜山 敏浩	佐々木 誠	二宮 健